

個 別 注 記 表

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

[計算書類作成のための基本となる重要な事項]

会計処理基準に関する事項

(1) たな卸し資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税込方式を採用しております。

[会計方針の変更]

特にありません。

[貸借対照表に関する注記]

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,126,599,755 円

[損益計算書に関する注記]

特にありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当期末における発行株式の総数 2,800 株

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 155,652 円
2. 1株当たり当期純利益 9,370 円